

IPO銘柄 テクノスジャパン (3666・JASDAQ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹証券
3666	100 株	公募: 30.0 万株 売出: 25.0 万株 (OA8.25 万株)	1,380 円 ~ 1,540 円 (8.5 倍)	大和証券

■ 日程



情報システムの企画、コンサルティング、開発などを展開

■ 事業内容

情報システムの企画、コンサルティング、分析・設計、開発などを手掛ける情報システムソリューションサービス事業が主力。主な対象はロジスティクス管理、会計管理など。SAPジャパンのパートナーとしてERP※パッケージ導入支援を開始して以降、東洋ビジネスエンジニアリング (4828) や日本オラクル (4716) とともにパートナーとなっている。13年3月期第2四半期累計の売上高構成比は、基幹システムおよび周辺ソリューションが99.9%、その他が0.1%。
※企業内の経営資源を有効活用し、効率的な経営活動を行っていくための経営手法・コンセプトを指す

■ 特徴

幅広いERPパッケージのテンプレートを開発、保有しており、その活用によって高品質なソリューションを短納期で提供できる。インメモリ・データベース、クラウド、モバイルなど先端技術を用いたソリューションが提供できることも強み。これまで月桂冠やタビオ (2668)、カプコン (9697) などの有力企業向けで実績を持つ。

アナリストコメント

■ 定量分析

13年3月期の連結経常利益は前年比24.3%増の4億2,400万円を計画する。ERP市場におけるシステム更新需要は堅調に推移しており、ビッグデータやクラウドビジネスなど新分野の需要も増加。順調な業績推移となっている。

■ 定性分析

多くの類似企業が存在するビジネスモデルで、新鮮味は乏しい。ただ、足元のIPOマーケットは活況で上場する銘柄が相次いで急騰。実態への評価以外の要因でも物色されており、この案件も目先資金の標的となる可能性がある。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は9.7億円。通常ならやや荷もたれ感のある水準だが、相場環境が良好であるため吸収可能な水準とみる。株主にベンチャーキャピタルはおらず、公開株式以外の株式は流通しにくい。(小泉健太)

■ 類似企業

テクノスジャパン (3666・JASDAQ)	予想PER8.5倍 (仮条件上限)
ビーエスピー (3800・JASDAQ)	予想PER7.7倍
アイル (3854・JASDAQ)	予想PER7.5倍

■ 引受証券

大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、みずほ証券、SMBCフレンド証券、いちよし証券、SBI証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
11年3月期(実績)	2,683	—	27	—	0.15	—	0.1	50.0
12年3月期(実績)	3,401	26.8	341	12.6倍	235	—	168.0	75.0
13年3月期(会社予想)	4,090	20.3	424	24.3	272	15.7	181.9	75.0

※ 12年10月に株式分割(1株→200株)を実施。11年3月期および12年3月期のEPS・配当金は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
11年3月期	7,000	2,994	2,456	350	1,754.3	82.0	0.0
12年3月期	7,000	3,218	2,621	350	1,872.3	81.4	9.3

※ 11年3月期および12年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	徳平 正憲	730,000	52.14
2	城谷 直彦	200,000	14.29
3	テクノスジャパン従業員持株会 理事長 金山 浩	80,000	5.71
4	山口 幸平	60,000	4.29
5	江熊 利生	60,000	4.29
6	小倉 隆志	34,000	2.43
7	堀内 久美子	30,000	2.14
8	西村 穰	30,000	2.14
9	中川 英俊	30,000	2.14
10	千葉 孝紀	30,000	2.14

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長執行役員	城谷 直彦
取締役専務執行役員(東京ソリューションセンター・関西支店ソリューションセンター・コンサルティンググループ・テクニカルグループ担当兼コンサルティンググループ長)	小倉 隆志
取締役専務執行役員(営業推進・中部支店担当兼営業推進グループ長)	内田 久
取締役(沖縄テクノス担当兼沖縄テクノス株式会社代表取締役)	窪田 茂
取締役常務執行役員(関西支店ソリューションセンター長)	中川 英俊
取締役執行役員(管理グループ、事業戦略グループ、経営企画室担当)	白井 孝秀
監査役(常勤)	佐藤 晃
監査役(非常勤)	中川 勇二
監査役(非常勤)	松岡 弘晏
監査役(非常勤)	黒岩 良樹

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局（金商）第 44 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会